

第6章 労働組合の資格審査等

第6章 労働組合の資格審査等

第1節 労働組合の資格審査

平成23年中に取り扱った労働組合資格審査は、不当労働行為救済申立てに伴う申請が13件（前年繰越1件含む。）であった。不当労働行為救済申立てに伴う申請13件のうち、2件は不当労働行為救済申立てが取り下げられたことに伴い、当該審査の手続を打切りとした。

平成19年から平成23年までの間における労働組合資格審査の状況は、第1表のとおりである。

第1表 年別取扱状況

区 分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	計
係 属 件 数	前年繰越	1	1	4	0	1	7
	新規申請	4	5	3	5	15	32
	計	5	6	7	5	16	39
事 由 別	不当労働行為	3 (1)	6 (1)	5 (4)	5 (0)	13 (1)	32 (7)
	法人登記	0	0	0	0	0	0
	委員推薦	2	0	2	0	2	6
	総会決議	0	0	0	0	1	1
	計	5 (1)	6 (1)	7 (4)	5 (0)	16 (1)	39 (7)
終 結 状 況	適合	3 (1)	1 (1)	6 (4)	1 (0)	9 (0)	20 (6)
	不適合	0	0	0	0	0	0
	取下・打切	1	1	1	3	3	9
	計	4 (1)	2 (1)	7 (4)	4 (0)	12 (0)	29 (6)
次 年 繰 越		1	4	0	1	4	10

注 () の数字は、前年からの繰越しで内数である。

第2表 労働組合資格審査一覧表（平成23年取扱分）

番号	申請組合名	申請事由	申請年月日	決定・終結年月日	結果
1	ユインチホテル労働組合	不当労働行為救済申立	H22.10.19	H23.1.20	打切り
2	宮古毎日新聞労働組合	不当労働行為救済申立	H23.1.25	H23.6.16	適合
3	沖縄県マスコミ労働組合協議会	不当労働行為救済申立	H23.1.25	H23.6.16	適合
4	日本新聞労働組合連合	不当労働行為救済申立	H23.1.25	H23.6.16	適合
5	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H23.4.15	H23.6.16	適合

6	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H23. 4. 15	H23. 6. 16	適合
7	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H23. 4. 15	H23. 6. 16	適合
8	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H23. 4. 15	H23. 6. 16	適合
9	宮古の里労働組合	不当労働行為救済申立	H23. 6. 15	H23. 10. 3	打切り
10	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H23. 8. 1	-	次年繰越
11	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H23. 8. 1	-	次年繰越
12	沖縄県公務公共一般労働組合	労働者委員候補者推薦	H23. 8. 25	H23. 9. 1	適合
13	日本労働組合総連合会沖縄県連合会	労働者委員候補者推薦	H23. 8. 26	H23. 9. 1	適合
14	全日本建設交運一般労働組合	総会決議事項	H23. 10. 11	H23. 11. 24	取下げ
15	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H23. 10. 12	-	次年繰越
16	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H23. 10. 12	-	次年繰越

第2節 地公労法第5条第2項の認定告示

1 概況

地公労法第5条第2項の規定により、地方公営企業の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲を労働委員会が認定し、告示することとなっている。

平成23年中の取扱件数は2件である。

認定・告示一覧表（平成23年取扱分）

事件 番号	申出者	申 出 年月日	組 合 名	認定手続 開始年月日	告示 年月日
	企業名			認 定 年月日	公報番号
平成23年 (認)第1号	沖縄県病院事業管理者	H23. 5. 16	沖縄県病院事業局職員労働組合 沖縄県公務員医師労働組合	H23. 6. 2	H23. 7. 29
	沖縄県病院事業局			H23. 7. 14	公報 第3972号
平成23年 (認)第2号	沖縄県公営企業管理者	H23. 6. 24	全水道沖縄県企業局水道労働組合	H23. 7. 1	H23. 10. 4
	沖縄県企業局			H23. 9. 22	公報 第3989号

2 告示内容

本庁機関の組織改正による職制の新設等に伴い、非組合員とされる者を次のとおり認定し、告示した。

(1) 平成23年（認）第1号沖縄県病院事業局

勤務箇所		労働組合法第2条第1号に規定する者	
沖縄 県 病 院 事 業 局	本庁機関	医療技監 病院事業統括監	
	県立病院課	課長 総務企画監 経営企画監 医療企画監 看護企画監 副参事 主幹（整備調達IT担当及び施設整備担当の主幹を除く。）人事、給 与、服務、労使関係及び組織定数担当の主査並びに人材確保担当の主任技師	
	出 先 機 関	北部病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		中部病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		南部医療センター・ こども医療センター	院長 副院長 母子センター長 医療部長 事務部長 総務課長 経 営課長 看護部長 副看護部長
		宮古病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		八重山病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
精和病院		院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長	

(2) 平成22年（認）第2号沖縄県企業局

勤務箇所		労働組合法第2条第1号に規定する者
沖縄 県 企 業 局	本庁機関	企業技監 企業企画統括監 企業技術統括監 参事
	総務企画課	課長 企画調整監 財務監 総務班長 人事班長 財務経理班長 財 務担当総括主幹 経理担当主幹 給与、服務、労使関係事務、組織定 数又は職務権限担当の主査
	配水管理課	課長 配水調整監 副参事
	建設計画課	課長 計画調整監

出 先 機 関	久志浄水管理事務所	所長 次長 庶務課長
	石川浄水管理事務所	所長 技術総括 庶務班長
	北谷浄水管理事務所	所長 次長 副参事 庶務課長
	西原浄水管理事務所	所長 次長 庶務課長
	水質管理事務所	所長 次長

第3節 争議行為予告通知

平成23年に、労調法第37条の規定に基づき争議行為予告通知のあった件数は、当委員会で受け付けたもの4件、中央労働委員会で受け付けたもので本県に関わりのあるもの13件、合計17件である。当委員会で受け付けた争議行為予告通知の概況は、下表のとおりである。

争議行為予告通知一覧表（当委員会受付分）

番号	通知者等	受付年月日	争議項目	備考
		予告年月日		
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸 組合員数：160人	H23.2.28	(1) 乗員養成に関する要求 (2) 一時金に関する要求 (3) 福利厚生に関する要求	中労委へ 進達
		H23.3.12以降 争議解決の日まで		
2	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療 組合員数：1,120人	H23.3.2	(1) 賃金と雇用の確保 (2) 医療・介護・福祉労働者の大幅増員 (3) 勤務時間に関する要求	
		H23.3.17以降 争議解決の日まで		
3	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：医療 組合員数：158人	H23.9.22	人事賃金制度改定等に関する要求	中労委へ 進達
		H23.10.4以降 争議解決の日まで		
4	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療 組合員数：1102人	H23.10.26	(1) 2011年秋年末一時金要求 (2) 賃金と雇用の確保 (3) 医療・介護・福祉労働者の大幅増員 (4) 勤務時間に関する要求など	
		H23.11.11以降 争議解決の日まで		

第4節 労働争議の実情調査

労委規則第62条の2の規定に基づく労働争議の実情調査は、労調法第37条の規定に基づく争議行為予告通知を、当委員会で受け付けたもの及び中央労働委員会で受け付けたもので、県内に本社若しくは組合本部のあるもの又は県民に特に影響のあるものについて実施している。

平成23年における労働争議の実情調査件数は4件で、下表のとおりである。

労働争議の実情調査実施状況一覧表

番号	通知者等	争議項目	争議行為有無	調査開始	終結区分
				調査終了	
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸 組合員数：160人	(1) 乗員養成に関する要求 (2) 一時金に関する要求 (3) 福利厚生に関する要求	無	H23. 2. 28 H23. 4. 11	解決
2	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療 組合員数：1, 120人	(1) 賃金と雇用の確保 (2) 医療・介護・福祉労働者の大幅増員 (3) 勤務時間に関する要求 増員要求	有	H23. 3. 2 H23. 8. 9	解決
3	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：医療 組合員数：158人	人事賃金制度改定等に関する要求	無	H23. 9. 22 —	次年繰越
4	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療 組合員数：1102人	(1) 2011年度秋年末要求 (2) 賃金と雇用の確保 (3) 医療・介護・福祉労働者の大幅増員 (4) 勤務時間に関する要求など	無	H23. 10. 26 H23. 12. 7	解決

第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

第1節 連絡会議

労働委員会相互の連絡調整を図るため、全国及び各ブロックにおいて連絡協議会及び連絡会議を設置し、会議を開催することとしている。

1 全国会議

平成23年における当委員会に関係する全国会議は次のとおりである。

平成23年開催全国会議一覧表

月 日		会 議 名	主催等
1	6月 9日	全国労働委員会事務局長連絡会議	中労委
2	6月 10日	全国労働委員会会長連絡会議	中労委
3	11月 9日～11日	第66回全国労働委員会連絡協議会総会	中労委
4	11月 21日	全国労働委員会事務局調整主管課長会議	中労委
5	11月 22日	全国労働委員会事務局審査主管課長会議	中労委

(1) 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月9日、広島県）

- ア 審査概況等について
- イ 調整事件等の概況について
- ウ 労働委員会活性化のための検討委員会第一次報告書の実施状況について
- エ 第2期労働委員会活性化のための検討委員会の検討状況について
- オ 第1回公労使新任委員合同研修について
- カ 第66回全労委総会について
- キ 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地について

(2) 全国労働委員会会長連絡会議（6月10日、広島県）

- ア 労働委員会の活性化の現状と課題について～労働委員会活性化のための更なる取組のために～
- イ 都道府県労委における活性化の取組の現状、課題等を踏まえた都道府県労委会長としての意見
- ウ 検討委員会委員及び都道府県労委会長の思いを聞いて感じたこと

(3) 第66回全国労働委員会連絡協議会総会（11月9日～11日、東京都）

ア 講演 「公務員制度改革について」

講師 厚生労働省政策統括官（労働担当） 中野 雅之 氏

イ 議題

(ア) 労働委員会の活性化に向けた取組

－経験の交流－ (中央労働委員会公労使提案)

(イ) 和解手続きが長期化した事件への対応について

－経験と見解の交流－ (北海道・東北ブロック公労使提案)

(ロ) 地方公務員における転籍前に行う転籍後の使用者との団体交渉

－経験と見解の交流－ (関東ブロック公労使提案)

(4) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議（11月21日、東京都）

ア 調整業務の運営について (中労委事務局調整第一課長)

イ 2011年運動方針の傾向（春闘総括を含む） (中労委事務局調整第二課長)

ウ 特定独立行政法人等関係及び公務員制度改革関係について (中労委事務局調整第三課長)

エ 賃金事情等総合調査について (中労委事務局総務課広報調査室長)

オ 労働委員会活性化のための検討委員会の動き (中労委事務局審査情報分析官)

カ 都道府県労委からの事例報告 (各都道府県労委)

(ア) 集团的労働紛争事件における特徴的な事例・工夫を要した事例について

(イ) 個別労働紛争事件における特徴的な事例・工夫を要した事例について

(5) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議（11月22日、東京都）

ア 最近の和解事例の動向について (中労委)

イ 三者委員による解決策の勧告について (中労委)

2 九州ブロック会議

平成23年における当委員会に関係する九州ブロック会議は次のとおりである。

平成23年開催九州ブロック会議一覧表

月 日	会 議 名	開催県
1 1月20日、21日	九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）	大分県
2 2月9日、10日	九州労働委員会事務局課長会議	宮崎県
3 2月22日	第2回九州ブロック労委労協幹事会	長崎県
4 2月24日	九州地区労働委員会使用者委員代表者会議	沖縄県
5 4月21日	九州労働委員会事務局長会議	鹿児島県

6	4月21日	九州労働委員会会長会議	鹿児島県
7	5月18日、19日	九州ブロック労委労協総会・研修会	長崎県
8	5月19日、20日	九州労働委員会連絡協議会総会	長崎県
9	7月14日、15日	九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）	宮崎県
10	9月8日	九州労働委員会事務局課長会議	沖縄県
11	9月25日	第1回九州ブロック労委労協幹事会	福岡県
12	10月13日	九州労働委員会公益委員連絡会議	福岡県

(1) 九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）（1月20日～21日、大分県）

ア 議題

- (ア) CD、DVD等、記憶媒体の証拠調べについて (福岡県)
- (イ) 高年者事業団が構成メンバーである労働組合の資格審査について (福岡県)
- (ウ) 組合の資格審査について (佐賀県)
- (エ) 調書の作成等について（情報交換） (長崎県)
- (オ) 命令書交付に際しての公表方法等について（情報交換） (熊本県)
- (カ) 合議回数短縮について (宮崎県)
- (キ) 会社が社員に行った組合加入調査と支配介入について (鹿児島県)
- (ク) 証拠共通の原則による事実認定について (沖縄県)
- (ケ) 当事者に要求する提出書類の種類及び提出部数について（情報交換） (沖縄県)
- (コ) 経営状況が切迫した企業における労使紛争の事例について (大分県)

イ 研修会（講演）

「不当労働行為制度の現状と見直し」

講師 北海道大学大学院法学研究科教授 道幸 哲也 氏

(2) 九州労働委員会事務局課長会議（2月9日、宮崎県）※開催県の事情により中止

ア 議題

- (ア) 平成23年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について (福岡県)
- (イ) 平成23年度調査研究会議の研修内容等について (宮崎県・大分県)
- (ウ) 九州労働委員会協議会負担金の見直しについて (福岡県)
- (エ) 労働委員会活性化のための検討委員会第1次報告書の活用について (長崎県)
- (オ) 委員及び事務局職員の資質の維持・向上を図るための方策について
（中労委への要望事項） (熊本県)
- (カ) こころの悩みを抱えた方などからのあっせん申請等における対応について (大分県)
- (キ) あっせんへの被申請者の参加を促す方策等について (沖縄県)
- (ク) 事務局職員及び委員の紛争解決力の維持・向上のための研修等について（情報交換）
(鹿児島県)

(ク) 行政委員会委員報酬に係る現状について (情報交換)

(宮崎県)

(3) 第2回九州ブロック労委労協幹事会 (2月22日、長崎県)

ア 議題

(ア) 2011年九プロ労委労協総会／研修会について

(イ) 「月刊労委労協」執筆割当ての確認について

(ウ) 労委労協臨時幹事会の報告

(エ) 各県の状況 (情報交換)

(オ) 当面の日程について

(カ) その他

(4) 九州地区労働委員会使用者委員代表者会議 (2月24日、沖縄県)

ア 議題

(ア) 全国労働委員会連絡協議会運営委員会の報告について

(イ) 平成23年度の九州地区労働委員会使用者委員研修会について

(ウ) その他

(5) 九州労働委員会事務局長会議 (4月21日、鹿児島県)

ア 議題

(ア) 平成22年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算 (案) の承認について (福岡県)

(イ) 平成23年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算 (案) の承認について (福岡県)

(ウ) 活性化検討委員会第1次報告書の活用に係るブロック単位での取組みについて (長崎県)

(エ) 委員及び事務局職員の資質の維持・向上を図るための方策について (中労委への要望事項) (熊本県)

(6) 九州労働委員会会長会議 (4月21日、鹿児島県)

ア 議題

(ア) 不当労働行為事件の審査における和解の取組みについて (鹿児島県)

(イ) 活性化検討委員会第1次報告書の活用に係るブロック単位での取組みについて (長崎県)

(7) 九州ブロック労委労協総会・研修会 (5月18日～19日、長崎県)

ア 研修会

演題 「労働委員会の現状と課題」

講師 長谷川 裕子 氏 (労委労協事務局長)

イ 総会

(ア) 情報交換

a 中央の状況

b 各県の状況

(イ) 報告事項

a 2010年度活動経過

b 2010年度会計決算報告

c 2010年度会計監査報告

(ロ) 審議事項

a 2011年度の取り組み（案）

b 2011年度予算（案）

c 2011年度役員（案）

d その他

(8) 九州労働委員会連絡協議会総会（5月19日～20日、長崎県）

ア 講演

(ア) 「労使ネットとつとりの挑戦～利用者に直接届く取組みを通して～」

講師 太田 正志 氏（鳥取県労働委員会会長）

(イ) 「迅速・的確化な審査手続に向けてこれまでの取組と今後の課題」

「不当労働行為事件の係属・処理の概況」

講師 小林 健 氏（中央労働委員会審査課長）

イ 議題

(ア) 活性化検討委員会第1次報告書の活用に係るブロックでの取組みについて（長崎県）

(イ) 団体交渉中の労働条件が就業規則の変更手続により一方的に変更された場合の救済方法について（長崎県）

(9) 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）（7月14日～15日、宮崎県）

ア 講演

(ア) 労働委員会の紛争事例と判例理論

講師 宮崎大学教育文化学部 准教授 丸山 亜子 氏

(イ) 中小企業における賃金管理の理論と実情

講師 社会保険労務士 本嶋 有二郎 氏

イ 演習（ロールプレイング方式）

指導講師 宮崎大学教育文化学部 准教授 丸山 亜子 氏

(10) 九州労働委員会事務局課長会議（9月8日、沖縄県）

(ア) 平成24年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（福岡県）

(イ) 九州労働委員会協議会の要望に対する中央労働委員会からの回答への対応について

- (ウ) 平成24年度調査研究会議の研修内容等について (熊本県)
- (エ) 平成24年度調査研究会議の研修内容等について (沖縄県・長崎県)
- (オ) 先進県への出張による研修交流について (長崎県)
- (カ) 労働委員会制度の認知度を高めるための取組みについて(情報交換) (大分県)
- (キ) 委員及び事務局職員への研修について(情報交換) (宮崎県)
- (ク) 個別事件の現地あっせんについて(情報交換) (鹿児島県)
- (ケ) 個別紛争あっせんにおける事前相談等への職員の対応について(特に電話相談への対応)
(情報交換) (鹿児島県)
- (コ) 行政委員会委員報酬に係る現状について(情報交換) (沖縄県)

(11) 第1回九州ブロック労委労協幹事会(9月25日～26日、福岡県)

ア 議題

- (ア) 全国労委労協第2回幹事会(7月8日)、全労委第2回運営委員会(7月8日)報告
- (イ) 感謝決議・退任記念の贈呈者の確認
- (ウ) 第66回全労委総会対策
- (エ) 年間計画の策定
- (オ) 各県特徴的事案の相互交流
- (カ) その他

(12) 九州労働委員会公益委員連絡会議(10月13日、福岡県)

ア 議題

- (ア) 私傷病による休職期間満了に伴う退職扱いと不当労働行為の成否 (福岡県)
- (イ) 派遣期間終了後の派遣先会社への団交要求と不当労働行為の成否 (福岡県)

イ 講演 「労働組合法における労働者性と会社法の擬似一人会社」

講師 中央労働委員会公益委員(法政大学大学院法務研究科教授) 柴田 和史 氏

第2節 研 修

1 委員関係

(1) 各種研修会

中央労働委員会による公益委員研修及び労使各側による全国及び九州ブロックの各種研修会が開催されており、平成23年において本県委員が参加した研修会は次のとおりである。

ア 平成23年度公労使委員合同研修(9月1日、東京都)

- (ア) 講演「労働委員会実務の諸問題」
講師 諏訪 康雄氏(中央労働委員会会長代理)
- (イ) 講演「労働法の基本的な考え方～労働委員会実務との関連で～」
講師 渡辺 章 氏(元中央労働委員会会長代理)

イ 平成23年度公益委員研修（9月2日、東京都）

(7) 審査実務研修「事例研究（2事例）」

担当チューター 道幸 哲也 氏（北海道労働委員会会長）

〃 森戸 英幸 氏（東京都労働委員会公益委員）

〃 鎌田 耕一 氏（中央労働委員会公益委員）

(4) 和解実務研修「事例研究（1事例）」

担当チューター 小井土 有治 氏（東京都労働委員会公益委員）

〃 滝澤 功治 氏（兵庫県労働委員会会長）

(7) 調整実務研修「判例研究（2事例）及び事例研究（1事例）」

講師 中窪 裕也 氏（中央労働委員会公益委員）

ウ 平成23年度公労使委員合同研修・労働者委員研修（9月2日、東京都）

(7) 講演「不当労働行為救済制度の意義と内容」

講師 宮里 邦雄 氏（弁護士）

(4) 講演「不当労働行為事件手続きと参与の役割」

講師 水谷 研次 氏（東京都労働委員会労働者委員）

(7) 講演「調整事件の動向と申請から終結まで」

講師 中世古 幸治 氏（大阪府労働委員会労働者委員）

(5) 講演「個別労使紛争の動向と申立てから終結まで」

講師 吉田 耕造 氏（徳島県労働委員会労働者委員）

エ 平成23年度公労使委員合同研修・使用者委員研修（第11回全国労働委員会使用者委員研修会）（9月2日、東京都）

(7) 講演「今後の労働法制のあり方について」

講師 菅野 和夫 氏（中央労働委員会会長）

(4) 講演「最高裁判例にみる労組法上の労働者性について～中労委命令から最高裁判決までの変遷～」

講師 中山 慈夫 氏（弁護士）

(7) 講演「最近の裁判例・労働委員会命令の動向」

講師 島田 陽一 氏（早稲田大学法学部教授）

(5) 講演「集団的労使紛争と個別労使紛争」

講師 石井 妙子 氏（弁護士）

オ 九州地区労働委員会使用者委員研修会（9月15日～16日、長崎県）

(7) 講演「中労委における審査の実際～使用者側代理人としての活動経験をふまえて～」

講師 福田 浩久 氏（弁護士）

(1) 研究討議

- a 審査事件について、福岡県よりの事例発表と意見交換
- b 調整事件について、長崎県よりの事例発表と意見交換
- c 個別的労働紛争のあっせん事件について、長崎県よりの事例発表と意見交換

(2) 委員特別研修

平成23年において本県委員が参加した研修は次のとおりである。

ア 個別労働紛争解決研修（6月23日～25日、大阪府）

ア 講義

- (ア) 講義 「労働法(1)労働契約の基礎（契約法の考え方・労働関係の規律根拠）」
講師 大阪市立大学教授 根本 到 氏
- (イ) 講義 「労働法(2)労働契約の開始と展開（付随義務・人格権保護等を含む）」
講師 大阪市立大学教授 根本 到 氏
- (ウ) 講義 「労働法(3)労働契約の終了等」
講師 大阪市立大学教授 根本 到 氏
- (エ) 講義 「労働法(4)賃金・労働時間」
講師 京都大学准教授 小畑 史子 氏
- (オ) 講義 「労働法(5)雇用均等・非典型雇用」
講師 京都大学准教授 小畑 史子 氏
- (カ) 講義 「労働法(6)集団的労使関係と法」
講師 京都大学准教授 小畑 史子 氏

イ 事例研究

- (ア) 事例研究 「事例的研修(1)（争点の把握・法の適用(1)）（労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像）」
講師 弁護士 中村 和雄 氏
 弁護士 山田 長伸 氏
- (イ) 事例研究 「事例的研修(2)（争点の把握・法の適用(2)）」
講師 弁護士 中村 和雄 氏
 弁護士 山田 長伸 氏
- (ウ) 事例研究 「事例的研修(3)（争点の把握・法の適用(3)）」
講師 弁護士 中西 基 氏
 弁護士 別城 信太郎 氏
- (エ) 事例研究 「事例的研修(4)（争点の把握・法の適用(4)）」
講師 弁護士 中西 基 氏
 弁護士 別城 信太郎 氏

イ 個別労働紛争解決研修（12月1日～3日、大阪府）

ア 講義

- (ア) 講義 「労働法(1)労働契約の基礎（契約法の考え方・労働関係の規律根拠）」
講師 関西大学法科大学院教授 川口 美貴 氏
- (イ) 講義 「労働法(2)労働契約の開始と展開（付随義務・人格権保護等を含む）」
講師 関西大学法科大学院教授 川口 美貴 氏
- (ウ) 講義 「労働法(3)労働契約の終了等」
講師 関西大学法科大学院教授 川口 美貴 氏
- (エ) 講義 「労働法(4)賃金・労働時間」
講師 同志社大学教授 土田 道夫 氏
- (オ) 講義 「労働法(5)雇用均等・非典型雇用」
講師 同志社大学教授 土田 道夫 氏
- (カ) 講義 「労働法(6)集団的労使関係と法」
講師 同志社大学教授 土田 道夫 氏

イ 事例研究

- (ア) 事例研究 「事例的研修(1)（争点の把握・法の適用(1)）（労働審判制度を中心とした労働紛争解決システムの全体像）」
講師 弁護士 鎌田 幸夫 氏
 弁護士 山口 毅 氏
- (イ) 事例研究 「事例的研修(2)（争点の把握・法の適用(2)）」
講師 弁護士 鎌田 幸夫 氏
 弁護士 山口 毅 氏
- (ウ) 事例研究 「事例的研修(3)（争点の把握・法の適用(3)）」
講師 弁護士 大川 一夫 氏
 弁護士 天野 実 氏
- (エ) 事例研究 「事例的研修(4)（争点の把握・法の適用(4)）」
講師 弁護士 大川 一夫 氏
 弁護士 天野 実 氏

2 事務局職員関係

(1) 各種研修会

事務局職員の資質向上を図るため、中労委主催の次の研修へ職員を派遣した。

ア 第62回労働委員会事務局職員中央研修（6月6日～8日、東京都）

(ア) 一般研修

- a 講演 「労働委員会事務局職員に望むこと」
講師 中労委労働者委員 佐々木 勲 氏
- b 講演 「事務局職員へ期待すること」
講師 中労委使用者委員 島野 佳伸 氏

- c 講演 「これからの労働委員会の在り方」
～ヒト・モノ・カネ・トキ・チエの視点から～
講師 中労委公益委員 諏訪 康雄 氏
- d 講演 「労働法の基礎」
講師 中労委公益委員 岩村 正彦 氏

(イ) 審査部門研修

- a 不当労働行為の審査手続について
講師 中労委審査総括室長 榎本 重雄 氏
- b 命令書（案）起案のための作業手順
講師 中労委審査官 池田 稔 氏
- c 演習 不利益取扱い及び支配介入
講師 中労委専門職 上月 眞史 氏、中労委審査総括室 伊藤 陽子 氏
講師 中労委専門職 本多 信一郎 氏、中労委専門職 横山 剛 氏
講師 中労委専門職 日向 栄 氏、中労委専門職 金内 久 氏
- d 演習 団交拒否を中心として
講師 中労委専門職 中山 真司 氏、中労委専門職 櫻井 絹恵 氏
講師 中労委専門職 松澤 充彦 氏、中労委専門職 野田 裕昭 氏
講師 中労委専門職 須川 浩美 氏、中労委専門職 宮本 靖子 氏

イ 労働委員会事務局職員専門研修（9月26日～10月4日、埼玉県）

(ア) 講義

- a 講義 「不当労働行為審査手続の要点」
講師 中労委審査総括官 西野 幸雄 氏
- b 講義 「事実認定上の留意点」
講師 前中労委公益委員 山川 隆一 氏
- c 講義 「労働基準法のポイント等」
講師 中労委審査課長補佐 小野里 八郎 氏
- d 講義 「実務経験からみた和解の留意点」
講師 元中労委会長代理 渡辺 章 氏
- e 講義 「労働組合法上の労働者性」
講師 中労委公益委員 鎌田 耕一 氏
- f 見学 「審問」
会場 中央労働委員会

(イ) 演習

- a 「命令書原案作成」
講師 中労委特別専門官 植田 氏、神奈川県労委審査調整課課長代理 増井 氏
中労委審査官 瀬野 氏、中労委専門職 實原 氏

東京都労委事務局審査調整課 課長 安藤 氏、主査 村上 氏

b 「不当労働行為演習」

講師 中労委審査官 児嶋 氏
中労委専門職 伊藤 氏
中労委専門職 八木 氏

ウ 平成23年度九州労働委員会事務局職員研修会（10月14日、福岡県）

(7) 講 義 労働組合法第7条第2号「雇用『する』労働者」の意義をめぐる問題
～ニチアス事件（H22.3.31中労委命令）を例として～

講 師 児嶋 隆司 氏（中労委審査官）

(2) 労働問題研究会

平成15年9月から、労働問題や一般労働行政等に関連するテーマについての研究会を開催しており、平成23年においては、6回開催した。

第3節 広報等

労働委員会について、広く県民への周知を図るため、ホームページの充実、労政能力開発課発行の季刊誌への掲載等の広報を行った。

1 ホームページによる広報

労働委員会の機能、仕事内容について、図、表等を活用し、わかりやすく説明するとともに、定期的にトピックス及び資料編の更新を行った。

平成23年掲載トピックス一覧表

月	トピックス名
1	新年を迎えて
1	平成22年審査の実施状況
2	争議行為の予告通知と発生届出
3	平成22年取扱事件の概要について
4	労働委員会の個別労働関係紛争のあっせんについて
5	新任委員の紹介
5	あっせん員候補者の紹介
6	沖縄県の労働相談窓口を紹介します
7	「沖縄県労働委員会年報（平成22年度版）」を掲載しました
8	争議行為の予告通知と発生届出

9	「個別労働関係紛争のあっせん」の事例について
10	10月は「個別労働関係紛争処理制度」の周知月間です！！
11	団体紛争のあっせんについて
12	第18期委員が発令されました！！

2 労働委員会だより

県労政能力開発課発行の季刊誌「労働おきなわ」(3月、6月、10月、12月の各月末に発行)に「労働委員会だより」のコーナーを設け、労働委員会制度、事件の処理状況等を紹介した。

(春) 113号「平成22年取扱事件の概況について」

(夏) 114号「あっせん員候補者について」

(秋) 115号「個別労働関係紛争のあっせん制度のご紹介」

(冬) 116号「第18期沖縄県労働委員会委員の任命について」

資 料

1 歴代会長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
仲里金雄	昭29.4.30~昭29.10.18	0・6	琉球政府中央労働委員会初代
野村健	〃 29.10.21~〃 31.8.17	1・10	〃 二代
石垣里申	〃 31.8.18~〃 32.8.17	1・0	〃 三代
松田賢基	〃 32.8.18~〃 33.9.17	1・1	〃 四代
下里恵良	〃 33.9.18~〃 35.10.2	2・1	〃 五代
下地寛忠	〃 35.10.3~〃 36.11.27	1・2	〃 六代
赤嶺義信	〃 36.11.28~〃 40.10.21	3・11	〃 七代
下地寛忠	〃 40.10.21~〃 41.5.22	0・7	〃 八代
砂川恵勝	〃 41.5.23~〃 44.6.10	3・1	〃 九代
下地寛忠	〃 44.6.16~〃 47.5.14	2・11	〃 十代
下地寛忠	〃 47.5.15~〃 48.3.19	0・10	沖縄県地方労働委員会 初代
幸地成憲	〃 48.3.20~〃 48.4.11	0・1	〃 二代
楚南兼正	〃 48.4.11~〃 63.7.14	15・3	〃 三代
大浜賢永	〃 63.7.14~平4.11.19	4・4	〃 四代
屋宜正一	平4.11.20~〃 13.3.12	8・4	〃 五代
垣花豊順	〃 13.4.26~〃 17.11.6	4・7	〃 六代
比嘉正幸	〃 17.11.7~〃 23.12.14	6・1	沖縄県労働委員会 七代
藤田広美	〃 23.12.15~		〃 八代

2 歴代委員

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	1954. 4. 30 (昭和29)	◎仲里金雄 ○下地寛忠 野村健	瀬名波 栄 比嘉良夫 平安 栄慶 〔上記三委員米 民政府から任 命取消交替〕 森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大見謝恒宏
	〃 10. 8			
	〃 10. 19	(仲里委員辞任交替) 森根剛		
	〃 10. 21	◎野村健		
2	1955. 8. 18 (昭和30)	◎野村健 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大嶺信雄

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
3	1956. 8. 18 (昭和31)	◎石垣里申 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 阿波連之智 与那覇武祥	吉田弘志 平政男 島袋精介
4	1957. 8. 18 (昭和32)	◎松田賢基 ○下地寛忠 石垣里申	森田孟睦 阿波連之智 与那覇武祥	渡口政行 島袋精介 本村国男
5	1958. 9. 18 (昭和33)	◎下里恵良 ○新垣正安 久場政彦	森田孟睦 米須隆祥 与那覇武祥	渡口政行 島袋精介 本村国男
6	1959. 9. 18 (昭和34)	◎下里恵良 ○久場政彦 新垣正安	森田孟睦 米須隆祥 与那覇武祥	国場幸昌 島袋精介 儀間文彰
7	1960. 10. 3 (昭和35)	◎下地寛忠 ○高嶺世太 泉正重	浜端春栄 山田弘弘 城間政弘	国場幸昌 儀間文政 東江政男
8	1961. 11. 28 (昭和36) 1962. 2. 1 (昭和37)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 山田弘夫 大山正夫	前森正一 国場幸昌 新垣義徳 (新垣委員辞任交替) 知念清吉
9	1962. 12. 18 (昭和37)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 岸本忠三 玉本清三	前森正一 高嶺常良 比嘉良仁
10	1964. 1. 17 (昭和39)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 砂川恵裕 岸本忠三	比嘉良仁 高新常次 里次男
11	1965. 2. 22 (昭和40) " 10. 21 " 10. 21 " 10. 22	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠 (赤嶺委員辞任交替) 天願俊貞 ◎下地寛忠	砂川恵裕 岸本忠三 浜端春栄 (浜端委員辞任交替) 大城守成	比嘉良仁 親川光繁 亀谷喜信

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	1966. 5. 23 (昭和41)	◎砂 川 恵 勝 ○天 願 俊 貞 下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 糸 洲 一 雄 赤 嶺 宗 一	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝 四郎
13	1967. 7. 20 (昭和42) 1968. 2. 12 (昭和43)	◎砂 川 恵 勝 ○下 地 寛 忠 天 願 俊 貞 (天願委員辞任交替) 楚 南 兼 正	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝 四郎
14	1968. 8. 30 (昭和43) 1969. 6. 11 (昭和44) " 6. 16	◎砂 川 恵 勝 (1969. 6. 11辞任) ○楚 南 兼 正 下 地 寛 忠 幸 地 成 憲 ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝 四郎
15	1970. 3. 11 (昭和45)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光	親 川 光 繁 仲 本 昌 達 船 越 尚 武
16	1972. 4. 26 (昭和47)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	昭和47. 5. 15復 帰前の委員が沖 縄の復帰に伴う 特別措置に關す る法律第6条第 3項に基づいて その職務を継承	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 岸本委員県議 選立候補のため 辞任 昭47. 6. 13	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
2	昭和48. 3. 20 昭和48. 4. 11 昭和48. 7. 16 昭和49. 6. 1	◎幸 地 成 憲 (昭48. 4. 14辞任) ○楚 南 兼 正 砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 (会長辞任交替) ◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 沢 村 卓	仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 (昭49. 5. 31辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 仲 田 昌 繁	仲 本 昌 達 (昭50. 7. 26辞任) 宮 城 豊 宮 国 英 勇 (昭51. 2. 28辞任) 新 垣 義 徳 照喜納 良 三
3	昭和51. 3. 1 昭和51. 9. 10 昭和52. 1. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 豊 川 永 昇	仲宗根 秀 光 (昭51. 10. 5辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 (昭51. 9. 22辞任) 仲 田 昌 繁 (昭51. 5. 29辞任) 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
4	昭和53. 4. 15	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 仲 松 庸 幸 安谷屋 良 子	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
5	昭和55. 11. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
6	昭和58. 12. 10	◎楚 南 兼 正 ○幸 地 成 憲 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 吉 野 武 雄 庵 原 道 久

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
7	昭和62. 6. 22 昭和63. 7. 14 昭和63. 9. 20	◎楚南兼正 ○幸地成憲 安谷屋良子 西平守儀 大浜賢永 (会長辞任交替) ◎大浜賢永	神山操 伊佐順光 玉城幸輝 新垣一馬 宮城良雄 (昭63. 6. 13辞任) 房前三男	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原武道久
8	平成元. 12. 8	◎大浜賢永 ○幸地成憲 安谷屋良子 (平 3. 12. 31辞任) 西平守儀 屋宜正一	伊佐順光 新垣一馬 房前三男 嘉陽田朝博 喜納憲利	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原武道久 (平 4. 4. 2逝去)
9	平成 4. 11. 20 平成 5. 11. 1 平成 6. 3. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 嘉陽田朝博 (平 5. 10. 31辞任) 佐久川正次 野国昌春 嶺間信一 島田力	宮城豊 照喜納良三 (平 5. 11. 16逝去) 吉野武雄 金城弘征 時志喜平 島袋用康
10	平成 7. 3. 7 平成 8. 10. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 佐久川正次 島田力 (平 8. 5. 31辞任) 嶺間信一 大田肇 大城治樹	宮城豊 吉野武雄 金城弘征 時志喜平 島袋用康
11	平成 9. 3. 13	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 新木順子	佐久川正次 狩俣吉正 津波正宣 屋良宣一 嶺間信一	宮城豊 宮城正吉 金城弘征 時志喜平 (平10. 9. 26逝去) 島袋用康

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	平成11. 9. 17 平成13. 2. 1 平成13. 2. 22 平成13. 4. 26	◎屋 宜 正 一 (平13. 3. 12逝去) ○仲 松 庸 順 (平12. 11. 30辞任) 垣 花 豊 順 新 木 順 子 春 島 美也富 比 嘉 正 幸 ○垣 花 豊 順 ◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸	宮 良 信 男 狩 俣 吉 正 津 波 正 治 屋 良 宣 正 根 間 積	宮 城 豊 宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 川 崎 修
13	平成13. 11. 5 平成15. 3. 18	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	新 里 善 和 屋 良 宣 正 根 間 積 樹 大 城 治 太 作 (平14. 11. 30辞任) 玉 城 勉	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 正 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
14	平成15. 11. 5	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	屋 良 宣 正 狩 俣 吉 正 根 間 積 樹 大 城 治 博 與那嶺	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 正 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
15	平成17. 11. 7 平成19. 2. 1	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 新 木 順 子 春 島 美也富 矢 野 昌 浩	玉 城 勉 照 屋 恒 夫 (平18. 10. 31辞任) 神 田 均 砂 川 博 康 大 濱 直 之 與那覇 栄 藏	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 程 正 輝 仲 程 通 次 石 川 清 勇
16	平成19. 11. 29	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 矢 野 昌 浩 宮 城 和 博 宮 里 節 子	仲宗根 清 和 大 濱 直 之 與那覇 栄 藏 喜屋武 秀 行 川 平 朝 之	又 吉 民 人 仲 程 通 次 石 川 清 正 勇 饒 波 正 博 宮 城 惠 也

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
17	平成21. 12. 14 平成23. 4. 12	◎比嘉正幸 ○大城光代 宮城和博 矢野昌浩 (平成23. 3. 31辞任) 宮里節子 春田吉備彦	仲宗根清和 大濱直之 與那霸栄藏 喜屋武秀行之 川平朝之	又吉民人 仲程通次 石川清勇 饒波正博 安田正幾夫
18	平成23. 12. 15	◎藤田広美 ○春田吉備彦 宮城和博 宮里節子 宮尾尚子	稲福史 喜屋武秀行之 川平朝盛 濱元盛任 益田原辰彦	又吉民人 仲程通次 石川清正 饒波正眞 石川眞一

3 歴代事務局長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
来間泰邑	昭29. 5. 1～昭30. 10. 12	1・5	琉球政府中央労働委員会 初代
池間利秀	昭30. 10. 13～昭34. 10. 21	4・0	〃 二代
喜友名朝義	昭34. 10. 22～昭40. 10. 7	6・0	〃 三代
〃	昭41. 4. 14～昭43. 1. 24	1・9	〃 四代
宮城久三	昭43. 1. 25～昭47. 5. 14	4・4	〃 五代
大浜賢永	昭47. 5. 15～昭51. 9. 9	4・4	沖縄県地方労働委員会 初代
前田朝助	昭51. 9. 10～昭54. 3. 31	2・7	〃 二代
宮城調一	昭54. 4. 1～平2. 3. 31	11・0	〃 三代
幸地司行	平2. 4. 1～平3. 3. 31	1・0	〃 四代
玉城健三	平3. 4. 1～平5. 3. 31	2・0	〃 五代
比嘉通祐	平5. 4. 1～平8. 3. 31	3・0	〃 六代
津嘉山健次	平8. 4. 1～平9. 3. 31	1・0	〃 七代
親泊英夫	平9. 4. 1～平10. 3. 31	1・0	〃 八代
座波一夫	平10. 4. 1～平11. 3. 31	1・0	〃 九代
名幸宏明	平11. 4. 1～平15. 3. 31	4・0	〃 十代
佐久間盛喜	平15. 4. 1～平17. 3. 31	2・0	〃 十一代
山田義人	平17. 4. 1～平20. 3. 31	3・0	沖縄県労働委員会 十二代
比嘉久晶	平20. 4. 1～平22. 3. 31	2・0	〃 十三代
平良宗秀	平22. 4. 1～		〃 十四代

4 叙勲・褒章・表彰等受章者

(1) 叙勲受章者

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	勲五等瑞宝章 平成2年(秋)	新垣 義徳	平 2. 3. 13	平 2. 11. 3	17・8	70	(使)
2	勲四等旭日小綬章 平成5年(秋)	照喜納 良三	日弁連推薦	平 5. 11. 16	20・8	64	(使) (死亡叙勲)
3	勲四等瑞宝章 平成9年(春)	宮城 豊	平 8. 10. 14	平 9. 4. 29	25・0	72	(使)
4	勲四等瑞宝章 平成12年(春)	西平 守儀	日弁連推薦	平12. 4. 29	12・1	70	(公)
5	勲四等瑞宝章 平成13年(春)	豊川 永昇	日弁連推薦	平13. 4. 29	11・4	71	(公)
6	勲三等瑞宝章 平成13年	屋宜 正一	那覇地裁 推薦	平13. 5. 21	11・4	71	(公) (死亡叙勲)
7	勲三等瑞宝章 平成14年(春)	安谷屋 良子	琉球大学 推薦	平14. 4. 29	13・9	78	(公)
8	勲五等瑞宝章 平成14年(春)	宮城 良雄	平13. 9. 20	平14. 4. 29	10・2	73	(労)
9	勲二等瑞宝章 平成14年(秋)	大城 光代	横浜家裁 推薦	平14. 11. 3	1・0	70	(公)
10	旭日小綬章 平成18年(秋)	島袋 用康	国土交通省 推薦	平18. 11. 3	12・8	70	(使)
11	旭日双光章 平成20年(秋)	玉城 幸輝	平 20. 2. 19	平20. 11. 3	12・0	71	(労)
12	旭日双光章 平成20年(秋)	宮城 正吉	平 20. 2. 19	平20. 11. 3	10・8	70	(使)
13	旭日双光章 平成23年(春)	仲程 通次	平 22. 8. 20	平23. 6. 24	9・6	74	(使)

(2) 藍綬褒章受章者

	受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和47年(秋)	下地寛忠	—	昭47.11.29	16・7	63	(公)
2	平成元年(春)	楚南兼正	昭63.9.8	平元.4.29	21・3	57	(公)
3	平成元年(秋)	宮城豊	平元.3.6	平元.11.3	17・7	64	(使)
4	平成2年(春)	照喜納良三	平元.8.10	平2.4.29	17・1	61	(使)
5	平成3年(春)	神山操	平2.9.5	平3.4.29	16・9	57	(労)
6	平成3年(秋)	吉野武雄	平3.3.11	平3.11.3	15・8	65	(使)
7	平成8年(秋)	伊佐順光	平8.3.12	平8.11.3	16・3	57	(労)
8	平成13年(秋)	新垣一馬	平13.3.27	平13.11.3	15・11	60	(労)

(3) 厚生労働大臣表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和62年度	宮城豊	昭62.5.21	昭62.9.1	15・4	61	(使)
2	昭和63年度	新垣義徳	昭63.9.20	昭63.11.23	15・8	68	(使)
3	平成元年度	神山操	平元.8.21	平元.11.23	16・9	56	(労)
4	平成2年度	吉野武雄	平2.9.12	平2.11.23	14・9	64	(使)
5	平成3年度	伊佐順光	平3.9.12	平3.11.23	15・2	52	(労)
6	平成6年度	新垣一馬	平6.9.9	平6.11.15	15・10	53	(労)
7	平成7年度	安谷屋良子	平7.9.19	平7.11.28	13・9	71	(公)
8	平成8年度	西平守儀	平8.9.4	平8.12.2	12・1	67	(公)
9	平成12年度	屋宜正一	平12.9.13	平12.11.23	12・0	70	(公)
10	平成14年度	垣花豊順	平14.9.6	平14.11.23	10・1	69	(公)
11	平成16年度	島袋用康	平16.9.7	平16.11.23	10.8	68	(使)

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
12	平成17年度	砂川 恵 伸	平17. 9. 5	平17. 11. 23	10・9	76	(公)
13	平成17年度	玉城 幸 輝	平17. 9. 5	平17. 11. 23	12. 11	68	(労)
14	平成19年度	新木 順 子	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10・9	61	(公)
15	平成19年度	宮城 正 吉	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10. 9	69	(使)

※ 沖縄県(地方)労働委員会委員としての功績に対する大臣表彰受賞者である。

(4) 沖縄県功労者表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	平成10年度	安谷屋 良 子	教育部門	平10. 11. 3	13・9	74	(公)
2	平成14年度	宮城 豊	産業経済部門 平14. 7. 31	平14. 11. 3	29・7	76	(使)
3	平成21年度	新垣 義 徳	地方自治部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	19・8	89	(使)
4	平成21年度	大城 光 代	一般篤行部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	8・0	77	(公)
5	平成22年度	神山 操	地方自治部門 平22. 6. 10	平22. 11. 3	16・9	76	(労)

5 年別申請・申立件数の推移

区分 年	不当労働行為の審査			労働争議の調整											
	前年 繰越	新規 申立	計	あっせん			調停			仲裁			計		
				前年 繰越	新規 申請	計	前年 繰越	新規 申請	計	前年 繰越	新規 申請	計	前年 繰越	新規 申請	計
昭和47年 (復帰前)	0	0	0	0	10 (5)	10 (5)	0	22 (22)	22 (22)	0	0 (0)	0 (0)	0	32 (27)	32 (27)
48	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0	16	16
49	0	3	3	0	22	22	0	6	6	0	0	0	0	28	28
50	2	1	3	2	12	14	0	0	0	0	0	0	2	12	14
51	0	1	1	1	6	7	0	0	0	0	0	0	1	6	7
52	1	0	1	2	6	8	0	0	0	0	0	0	2	6	8
53	0	3	3	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	14	14
54	3	0	3	1	5	6	0	0	0	0	0	0	1	5	6
55	2	1	3	1	11	12	0	0	0	0	0	0	1	11	12
56	0	3	3	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	27	27
57	3	4	7	1	26	27	0	0	0	0	0	0	1	26	27
58	5	4	9	3	15	18	0	3	3	0	0	0	3	18	21
59	7	4	11	1	8	9	0	0	0	0	0	0	1	8	9
60	7	1	8	2	6	8	0	0	0	0	0	0	2	6	8
61	6	2	8	2	5	7	0	0	0	0	0	0	2	5	7
62	4	2	6	2	12	14	0	0	0	0	0	0	2	12	14
63	3	1	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
平成元年	2	0	2	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
2	1	0	1	3	7	10	0	0	0	0	0	0	3	7	10
3	1	1	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	1	3
4	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
5	0	0	0	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
6	0	2	2	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
7	2	1	3	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10
8	1	0	1	3	5	8	0	0	0	0	0	0	3	5	8
9	1	1	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	2	9	11
10	1	0	1	1	4	5	0	0	0	0	0	0	1	4	5
11	0	4	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
12	2	0	2	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
13	1	4	5	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	8	8
14	3	2	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
15	1	0	1	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	11	11
16	0	0	0	1	13	14	0	0	0	0	0	0	1	13	14
17	0	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
18	1	1	2	1	2	3	0	0	0	0	1	1	1	3	4
19	1	2	3	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10
20	1	3	4	1	7	8	0	0	0	0	0	0	1	7	8
21	2	1	3	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	9	9
22	0	6	6	4	7	11	0	0	0	0	0	0	4	7	11
23	4	4	8	1	3	4	0	0	0	0	0	0	1	3	4
合計	68	64	132	39	341	380	0	31	31	0	1	1	39	373	408

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請で内数である。

労働組合の資格審査			個別的労使紛争あつせん			計		
前年繰越	新規申請	計	前年繰越	新規申請	計	前年繰越	新規	計
0	21 (9)	21 (9)	個別的労使紛争あつせんは平成一四年四月から業務開始			0	53 (36)	53 (36)
1	8	9				1	24	25
0	8	8				0	39	39
0	13	13				4	26	30
0	7	7				1	14	15
0	3	3				3	9	12
0	9	9				0	26	26
0	1	1				4	6	10
0	8	8				3	20	23
0	6	6				0	36	36
0	10	10				4	40	44
3	7	10				11	29	40
2	4	6				10	16	26
0	7	7				9	14	23
0	3	3				8	10	18
1	9	10				7	23	30
5	2	7				8	6	14
5	3	8				7	8	15
1	1	2				5	8	13
1	3	4				4	5	9
0	0	0				0	5	5
0	2	2				1	5	6
0	4	4				1	9	10
2	1	3				4	12	16
1	3	4				5	8	13
3	2	5				6	12	18
1	2	3				3	6	9
0	6	6				0	13	13
2	0	2	4	3	7			
1	7	8	2	19	21			
3	2	5	—	4	4			
1	5	6	0	2	2			
1	1	2	0	1	1			
0	4	4	0	2	2			
1	3	4	0	3	3			
1	4	5	0	1	1			
1	5	6	0	4	4			
4	3	7	1	15	16			
0	5	5	0	7	7			
1	15	16	0	3	3			
42	207	249	1	42	43	150	686	836

6 不当労働行為事件審査の処理状況

(1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数										計	
	前 年 繰 越	新 規 申 立	新 規 申 立 の 労 組 法 第 7 条 該 当 号									
			1 号	2 号	3 号	4 号	1 ・ 2 号	1 ・ 3 号	2 ・ 3 号	1 ・ 2 ・ 3 号		
昭和47年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
50	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
51	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
53	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
54	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
55	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
56	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
57	3	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1	7
58	5	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	9
59	7	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1	11
60	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
61	6	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	8
62	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6
63	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成元年	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
9	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
11	0	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4
12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
13	1	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	5
14	3	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5
15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
18	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
19	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
20	1	3	0	1	0	0	0	1	0	1	1	4
21	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
22	0	6	0	4	0	0	0	2	0	0	0	6
23	4	4	0	2	0	0	0	0	2	0	0	8
合 計	68	64	8	15	1	0	5	23	6	7	132	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

1号：不利益取扱い 2号：団体交渉拒否 3号：支配介入 4号：報復的不利益取扱い

終 結 状 況												次 年 繰 越
取 下		和 解		命 令 ・ 決 定						総 数		
				救 済 (一部救済含む)		棄 却		却 下				
件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	2
2	302	0	0	1	657	0	0	0	0	3	420	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	363	0	0	0	0	0	0	0	0	1	363	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
1	603	0	0	0	0	0	0	0	0	1	603	2
2	379	0	0	1	510	0	0	0	0	3	423	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2	236	0	0	0	0	0	0	0	0	2	236	5
2	230	0	0	0	0	0	0	0	0	2	230	7
1	12	3	611	0	0	0	0	0	0	4	461	7
1	394	0	0	0	0	0	0	1	607	2	501	6
2	784	0	0	1	1302	1	1308	0	0	4	1045	4
2	1238	1	513	0	0	0	0	0	0	3	997	3
2	761	0	0	0	0	0	0	0	0	2	761	2
0	0	1	633	0	0	0	0	0	0	1	633	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1	32	1	1360	0	0	0	0	0	0	2	696	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	2	504	0	0	0	0	0	0	2	504	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	1	727	0	0	0	0	0	0	1	727	1
0	0	1	435	0	0	0	0	0	0	1	435	0
2	115	0	0	0	0	0	0	0	0	2	115	2
0	0	1	545	0	0	0	0	0	0	1	545	1
0	0	1	722	0	0	1	75	0	0	2	399	3
2	66	2	317	0	0	0	0	0	0	4	192	1
0	0	1	312	0	0	0	0	0	0	1	312	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72	1
0	0	1	82	0	0	0	0	0	0	1	82	1
1	121	0	0	0	0	1	462	0	0	2	292	1
1	146	0	0	1	445	0	0	0	0	2	296	2
1	141	0	0	2	452	0	0	0	0	3	348	0
2	122	0	0	0	0	0	0	0	0	2	122	4
1	104	1	141	2	358	0	0	0	0	4	240	4
31	339	17	526	8	511	3	615	1	607	60	433	72

(2) 請求する救済内容別件数（新規申立分）

請求救済内容		年S															
		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1号 不利益取扱	解雇撤回	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	原職復帰	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	バックペイ	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	懲戒処分の取消し、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1
	出勤停止処分の取消し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配置転換の取消し	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	他組合と差別しての不利益取扱の禁止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員への不利益取扱の排除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0
	契約社員の契約更新拒絶撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	非常勤職員に対する正職員採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員の正職員化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート職員の正職員への復帰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公正な配車	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出退勤の送迎の再開	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	6	2	2	0	6	0	0	4	4	4	3	2	1	4	
2号 拒否	誠実団交応諾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	
	団交促進	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	2	0	1	0
3号 支配介入	支配介入の排除、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	1	2
	組合脱退勧奨の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所の立入禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所の貸与	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所明渡しの撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	出退勤の送迎再開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	便宜供与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
小計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	3	0	2	3	
その他	監禁・脅迫・強要の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用・従属関係の認知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	昇級延長措置の復元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	基本給・諸手当及び一時金の是正措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	期末手当の遅配禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協約書、覚書等の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償の支払い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書、要求書の回答及び団交約束事項の履行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書の法的有効性を認めること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポスト・ノーティス	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	2	1	0	1
小計	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	3	1	1	3	
総計	0	0	6	2	3	0	10	0	1	5	7	8	11	3	5	10	
申立件数	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

63	H																							S47~H23		
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計	%	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	5	2.9	
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	13	7.6	
1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	19	11.1	
1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	5.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.6	
1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	11	6.4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
4	0	0	1	0	0	4	3	0	1	0	4	0	3	0	0	0	0	3	2	3	0	4	3	70	40.9	
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	2	1	24	14.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	7	4.1	
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	6	2	29	17.0	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	18	10.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	22	12.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.8	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.2
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	
0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	1	3	0	4	4	30	17.5	
0	0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	2	0	5	1	0	0	0	2	1	3	0	5	5	38	22.2	
4	0	0	2	0	0	8	6	0	2	0	8	0	13	2	0	0	3	6	6	11	2	15	12	171	100.0	
1	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	4	64		

(3) 産業別件数 (新規申立分)

産業	年S												H										
	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
運輸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
内 訳	道路旅客運送業 (バス専業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道路旅客運送業 (ハイヤー・タクシー専業)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	航空運輸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
内 訳	医療業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	学校教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の教育, 学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広告業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	0	0	1	0	0	2

注) 平成21年の日本標準産業分類第12回改定を受けて、分類を改めた。

																				S47~H20	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計	(%)						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	1	1	0	0	10	18.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	6	11.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	3.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5.7						
0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	26.4						
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	17.0						
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	7.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	5.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.9						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	13	24.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0						
1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	53	100.0						

産 業	年			H21~H23	
	21	22	23	計	(%)
建 設 業	0	0	0	0	0.0
製 造 業	0	2	3	2	28.6
食 料 品 製 造 業	0	0	0	0	0.0
飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	0	0	0	0	0.0
繊 維 工 業	0	0	0	0	0.0
内 木 材・木 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0.0
内 印 刷・同 関 連 業	0	0	0	0	0.0
内 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0.0
内 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	0	2	3	2	28.6
内 鉄 鋼 業	0	0	0	0	0.0
内 其 他 の 製 造 業	0	0	0	0	0.0
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	0	0	0	0	0.0
情 報 通 信 業	0	1	0	1	14.3
運 輸 業、 郵 便 業	0	0	0	0	0.0
道 路 旅 客 運 送 業 (バ ス 専 業)	0	0	0	0	0.0
道 路 旅 客 運 送 業 (ハイヤー・タクシ ー 専 業)	0	0	0	0	0.0
内 航 空 運 輸 業	0	0	0	0	0.0
内 倉 庫 業	0	0	0	0	0.0
内 運 輸 に 付 帯 す る サ ー ビ ス 業 (港 湾 運 送 業)	0	0	0	0	0.0
内 運 輸 に 付 帯 す る サ ー ビ ス 業 (港 湾 運 送 業 以 外)	0	0	0	0	0.0
卸 売 業、 小 売 業	0	0	0	0	0.0
金 融 業、 保 険 業	0	0	0	0	0.0
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	0.0
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	0	1	0	1	14.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	0	0	0	0	0.0
内 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	0	0	0	0	0.0
内 其 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	0.0
内 娯 楽 業	0	0	0	0	0.0
教 育、 学 習 支 援 業	0	0	0	0	0.0
内 学 校 教 育	0	0	0	0	0.0
内 其 他 の 教 育、 学 習 支 援 業	0	0	0	0	0.0
医 療、 福 祉	0	1	1	1	14.3
内 医 療 業	0	0	0	0	0.0
内 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	0	1	1	1	14.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0	0.0
サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	0.0
内 自 動 車 整 備 業	0	0	0	0	0.0
内 其 他 の サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	0.0
公 務	1	1	0	2	28.6
そ の 他	0	0	0	0	0.0
合 計	1	6	4	7	100.0

7 労働争議調整の処理状況

(1) 処理状況の推移

年	係属件数			終結状況				
	前年繰越	新規申請	計	あつせん				
				解決	取下	打切	不開始	計
昭和47年 (復帰前)	0	32 (27)	32 (27)	1	5 (3)	4 (2)	0 (0)	10 (5)
48	0	16	16	3	2	11	0	16
49	0	28	28	13	1	6	0	20
50	2	12	14	3	7	3	0	13
51	1	6	7	3	1	1	0	5
52	2	6	8	4	0	4	0	8
53	0	14	14	10	0	3	0	13
54	1	5	6	4	1	0	0	5
55	1	11	12	6	2	4	0	12
56	0	27	27	16	5	5	0	26
57	1	26	27	8	7	9	0	24
58	3	18	21	3	2	12	0	17
59	1	8	9	2	1	4	0	7
60	2	6	8	4	0	2	0	6
61	2	5	7	2	1	2	0	5
62	2	12	14	12	1	1	0	14
63	0	3	3	3	0	0	0	3
平成元年	0	5	5	1	0	1	0	2
2	3	7	10	3	3	2	0	8
3	2	1	3	3	0	0	0	3
4	0	5	5	0	1	3	0	4
5	1	3	4	2	0	1	0	3
6	1	3	4	2	1	1	0	4
7	0	10	10	4	0	3	0	7
8	3	5	8	2	1	3	0	6
9	2	9	11	5	1	4	0	10
10	1	4	5	4	1	0	0	5
11	0	3	3	1	1	1	0	3
12	0	3	3	1	1	1	0	3
13	0	8	8	6	1	1	0	8
14	0	3	3	2	0	1	0	3
15	0	11	11	6	0	4	0	10
16	1	13	14	6	3	5	0	14
17	0	6	6	2	2	1	0	5
18	1	3	4	0	1	2	0	3
19	0	10	10	4	2	3	0	9
20	1	7	8	3	1	4	0	8
21	0	9	9	2	1	1	1	5
22	4	7	11	2	2	6	0	10
23	1	3	4	0	0	0	1	1
計	39	373	412	158	59	119	2	337

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請及び終結事件で内数である。

終 結 状 況													次 年 越
調 停				仲 裁				終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)		
解決	取下	打切	計	解決	取下	打切	計						
0	11 (11)	11 (7)	22 (18)	0	0 (0)	0 (0)	- (0)	32 (23)	4.6	18	6.3	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	16	4.3	14	21.4	0	
1	0	5	6	0	0	0	0	26	3.9	18	56.0	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	13	4.6	46	50.0	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	10.0	49	75.0	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	8	7.5	50	50.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	13	5.2	16	76.9	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	2.8	61	100.0	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	12	2.2	41	60.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	26	3.9	33	76.2	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	24	4.0	43	47.1	3	
0	0	3	3	0	0	0	0	20	6.8	53	16.7	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	7	4.0	92	33.3	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	6	4.2	87	66.7	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	3.4	61	50.0	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	14	2.1	25	92.3	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	4.0	41	100.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.5	40	50.0	3	
0	0	0	0	0	0	0	0	8	4.1	107	60.0	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	6.0	103	100.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	4	4.3	108	0.0	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	8.0	173	66.7	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	4	3.0	116	66.7	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	7	2.7	57	57.1	3	
0	0	0	0	0	0	0	0	6	2.3	90	40.0	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	10	3.1	99	55.6	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	3.8	125	100.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.0	59	50.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	3.3	39	50.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2.0	24	85.7	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	3	3.3	30	66.7	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	10	3.1	40	60.0	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	14	2.7	45	54.5	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	1.4	34	66.7	1	
0	0	0	0	0	1	0	1	4	2.3	47	0.0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	9	1.3	30	57.1	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2.1	56	42.9	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	5	2.3	49	66.7	4	
0	0	0	0	0	0	0	0	10	1.6	51	25.0	1	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0	0.0	2	
1	11	19	31	0	1	0	1	369	0.0	0	53.5	43	

(2) 月別申請件数（新規申請分）

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
昭和47年 (復帰前)	1 (1)	9 (9)	4 (4)	9 (9)	4 (4)	1	2
48	0	0	0	8	4	2	1
49	0	0	1	17	1	3	2
50	0	0	0	1	3	7	0
51	0	1	0	0	1	1	0
52	0	0	2	1	1	0	0
53	0	0	1	5	0	2	1
54	0	1	0	0	2	0	0
55	0	1	0	2	1	2	3
56	1	1	1	12	4	2	0
57	1	3	0	5	3	3	0
58	0	0	0	9	4	0	4
59	0	2	0	0	0	0	1
60	0	0	1	0	0	0	0
61	0	0	1	2	0	0	0
62	0	1	1	0	8	0	1
63	0	0	1	0	0	0	0
平成元年	0	0	0	1	0	0	0
2	1	0	0	0	2	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0
4	1	0	0	0	2	1	0
5	0	0	0	1	0	0	1
6	0	0	0	1	0	0	0
7	1	2	2	0	0	1	0
8	1	0	0	0	1	0	0
9	1	0	0	3	1	0	0
10	0	0	0	1	0	0	1
11	0	0	0	0	1	1	0
12	1	0	0	0	0	1	1
13	0	0	1	1	0	0	0
14	0	1	0	1	1	0	0
15	3	0	1	0	1	2	1
16	1	2	0	0	1	0	2
17	1	1	1	0	0	1	1
18	0	1	1	0	0	0	0
19	2	1	1	0	1	0	2
20	0	1	2	0	0	1	0
21	0	1	1	0	1	1	1
22	1	1	3	0	0	0	0
23	0	0	0	1	0	0	0
合 計	17	30	26	81	48	32	25

注) 昭和47年の()内は、復帰前での申請で内数である。

8月	9月	10月	11月	12月	計
0	1	0	0	1	32 (27)
0	1	0	0	0	16
0	1	0	2	1	28
0	0	0	0	1	12
0	0	2	0	1	6
0	1	1	0	0	6
2	2	1	0	0	14
1	0	1	0	0	5
0	2	0	0	0	11
3	1	2	0	0	27
4	4	1	1	1	26
1	0	0	0	0	18
2	0	2	0	1	8
0	0	3	1	1	6
0	0	0	0	2	5
0	0	0	0	1	12
0	2	0	0	0	3
1	3	0	0	0	5
2	0	1	0	1	7
0	0	1	0	0	1
1	0	0	0	0	5
0	0	0	1	0	3
0	2	0	0	0	3
0	1	1	0	2	10
2	0	0	1	0	5
1	1	2	0	0	9
2	0	0	0	0	4
1	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	3
2	0	1	2	1	8
0	0	0	0	0	3
0	0	2	1	0	11
2	3	1	0	1	13
0	0	0	1	0	6
0	1	0	0	0	3
1	1	1	0	0	10
0	2	1	0	0	7
0	1	0	1	2	9
0	1	0	1	0	7
0	0	0	0	2	3
28	31	24	12	19	373

(3) 調整事項別件数（新規申請分）

調整事項		年																	
		S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
組合承認・組合活動		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約締結・全面改定		5 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協約効力・解釈		0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	
賃金等	賃金増額	17 (13)	11	18	4	0	0	1	0	3	13	13	10	0	0	0	8	1	
	一時金	30 (21)	2	3	0	0	0	1	0	1	11	15	10	0	1	1	2	1	
	諸手当	0	0	2	2	0	0	1	0	0	16	2	0	1	0	0	1	0	
	その他賃金に関するもの	0	2	1	2	0	0	0	0	0	12	4	6	0	3	2	0	1	
	退職一時金・年金	1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
	小計	48 (35)	15	25	8	0	0	3	0	4	53	35	26	1	4	3	11	3	
給与以外の労働条件	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	
	休日・休暇	0	0	1	0	0	0	0	0	1	6	6	0	0	0	0	0	0	
	作業方法の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	定年制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の労働条件	0	1	10	0	0	0	0	0	1	11	1	1	0	1	2	8	0	
	小計	0	1	11	0	0	0	0	0	2	18	7	6	0	1	2	8	0	
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業合併・営業譲渡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人員整理	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	配置転換	1 (1)	0	0	1	0	0	0	1	1	1	4	0	3	1	0	0	1	
	解雇	1 (1)	2	1	3	3	4	5	2	3	5	4	0	5	1	1	0	0	
	その他の経営人事	0	2	0	6	1	0	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	1	
	小計	2 (2)	4	1	10	4	5	11	5	4	8	12	0	8	2	1	1	2	
福利厚生		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
団交促進		2	4	6	1	3	2	3	1	5	5	3	4	2	0	1	2	2	
事前協議制		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
その他		8	0	9	0	0	0	0	0	1	8	5	2	1	0	1	0	1	
総計		65 (41)	24	52	19	8	7	18	6	16	93	67	49	13	7	8	23	8	
申請件数		32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請で内数である。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	S47~H23		
																								計	%
0	0	0	0	0	0	2	0	2	8	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	22	2.7
0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	0	16	1.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	0	0	1	2	0	2	0	17	2.1	
1	0	0	3	1	0	1	1	5	2	2	2	3	1	5	3	1	0	0	0	0	0	0	130	15.7	
1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1	1	1	1	0	0	2	0	4	0	98	11.9	
0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	36	4.4	
0	2	0	2	1	1	2	1	3	0	1	0	3	1	0	2	0	0	0	0	2	4	0	58	7.0	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0.8	
2	6	0	7	2	1	4	2	9	3	4	4	10	4	6	8	2	0	2	2	2	10	1	329	39.8	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1.1	
0	0	0	0	1	3	1	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	28	3.4	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	
2	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1.0	
0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0	45	5.4	
2	1	1	0	2	3	4	2	6	0	1	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	1	0	91	11.0	
0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	6	0.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8	1.0	
3	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	0	31	3.8	
0	1	0	1	0	1	4	0	2	0	0	0	2	1	3	2	3	1	4	3	4	0	0	72	8.7	
1	3	0	2	0	0	1	3	4	1	0	1	1	1	4	4	0	0	2	0	5	3	1	59	7.1	
4	7	0	3	0	1	8	4	8	4	1	1	3	3	7	9	3	3	9	3	9	5	1	175	21.2	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	1.2	
0	1	0	1	1	1	2	3	8	3	0	2	3	1	3	1	3	2	3	3	5	5	2	99	12.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	1.1	
5	3	1	2	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	2	0	1	1	0	1	0	61	7.4	
13	19	2	13	7	9	19	13	41	13	9	10	21	12	17	29	12	6	21	12	21	24	6	826	100.0	
5	7	1	5	3	3	10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	9	7	3	373		

(4) 産業別件数 (新規申請分)

産 業	年S											年H												
	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	
建設業	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
製造業	1	0	5	4	2	2	3	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	
内 訳	食料品製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繊維工業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	印刷・関連業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄鋼業	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	窯業・土石製品製造業	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	12 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸業	15 (14)	6	16	7	1	2	6	1	3	18	21	18	2	3	4	8	1	1	2	0	1	1	2	
内 訳	道路旅客運送業 (バス専業)	5 (4)	0	5	0	0	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	道路旅客運送業 (ハイヤー・タクシー業)	3 (3)	0	0	0	0	0	0	0	3	6	4	4	2	3	2	8	1	1	0	0	1	1	0
	道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	航空運輸業	2 (2)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	運輸に附帯するサービス業 (港湾運送業)	5 (5)	5	10	5	1	2	6	1	0	12	11	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
	運輸に附帯するサービス業 (港湾運送業以外)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	1 (1)	3	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲食店・宿泊業	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	
医療・福祉	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1	1	0	0	1	0	2	2	0	
内 訳	医療業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	
教育・学習支援業	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	
内 訳	学校教育	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の教育, 学習支援業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	自動車整備業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	広告業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の事業サービス業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	5	7	1	5	3	3	

注) 昭和47年の () 内は、復帰前の申請で内数である。

																				S47~H20	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計	(%)						
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7	2.0						
1	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	1	0	34	9.6						
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1.4						
0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	9	2.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.8						
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	18	5.1						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	5	1.4						
3	1	2	1	1	0	2	1	2	2	1	0	0	0	155	43.8						
1	0	2	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	34	9.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	40	11.3						
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1.7						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	72	20.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	17	4.8						
0	0	0	2	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	17	4.8						
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	3.1						
1	0	5	0	0	1	2	1	2	3	1	0	0	2	36	10.2						
0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12	3.4						
1	0	4	0	0	1	2	1	2	2	1	0	0	2	24	6.8						
0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	14	4.0						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1.1						
0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10	2.8						
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1.1						
1	1	1	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	2	17	4.8						
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3						
0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3						
0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	1	9	2.5						
2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	3	2	16	4.5						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6						
10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	354	100.0						

産 業	年			H21~H23	
	21	22	23	計	(%)
建 設 業	1	0	0	1	6.3
製 造 業	0	0	0	0	0.0
食料品製造業	0	0	0	0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0.0
繊維工業	0	0	0	0	0.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0.0
印刷・同関連業	0	0	0	0	0.0
鉄 鋼 業	0	0	0	0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0.0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0.0
その他の製造業	0	0	0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	1	6.3
情報通信業	2	1	0	3	18.8
運 輸 業、 郵 便 業	1	2	0	3	18.8
道路旅客運送業 (バス専業)	0	1	0	1	6.3
道路旅客運送業 (ハイヤー・タクシー専業)	0	0	0	0	0.0
道路貨物運送業	1	1	0	2	12.5
航空運輸業	0	0	0	0	0.0
倉 庫 業	0	0	0	0	0.0
運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業)	0	0	0	0	0.0
運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業以外)	0	0	0	0	0.0
卸 売 業、 小 売 業	0	0	0	0	0.0
金 融 業、 保 険 業	0	0	0	0	0.0
不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	0	0	0	0	0.0
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	0.0
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	0	1	0	1	6.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	0	0	0	0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0.0
その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0.0
娯 楽 業	0	0	0	0	0.0
教 育、 学 習 支 援 業	2	0	0	2	12.5
学 校 教 育	0	0	0	0	0.0
その他の教育, 学習支援業	2	0	0	2	12.5
医 療、 福 祉	1	0	1	1	6.3
医 療 業	0	0	0	0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1	0	1	1	6.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0	0.0
サ ー ビ ス 業	2	1	0	3	18.8
自 動 車 整 備 業	0	0	0	0	0.0
政 治・経 済・文 化 団 体	0	1	0	1	6.3
その他のサービス業	2	0	1	2	12.5
公 務	0	1	1	1	6.3
そ の 他	0	0	0	0	0.0
合 計	9	7	3	16	100.0

8 労働組合資格審査の処理状況

処理状況の推移

年	区分	係 属 件 数			終 結 状 況					
		前 線	年 越	新 申 規 請	計	不当労働行為申立の手續				計
						適合	不適合	取下	打切	
昭和47年 (復帰前)		0		13 (1)	13 (1)	0	0	0	0	0
48		1		8	9	0	0	0	0	0
49		0		8	8	2	0	1	0	3
50		0		13	13	0	0	0	1	1
51		0		7	7	1	0	0	0	1
52		0		3	3	0	0	0	0	0
53		0		9	9	3	0	0	0	3
54		0		1	1	0	0	0	0	0
55		0		8	8	0	0	2	0	2
56		0		6	6	1	0	0	0	1
57		0		10	10	1	0	1	0	2
58		3		7	10	2	0	3	0	5
59		2		4	6	5	0	1	0	6
60		0		7	7	2	0	0	0	2
61		0		3	3	0	0	0	0	0
62		1		9	10	2	0	0	0	2
63		5		2	7	0	0	0	0	0
平成元年		5		3	8	0	0	4	0	4
2		1		1	2	0	0	0	0	0
3		1		3	4	1	0	1	0	2
4		0		0	0	0	0	0	0	0
5		0		2	2	0	0	0	0	0
6		0		4	4	0	0	0	0	0
7		2		1	3	0	0	2	0	2
8		1		3	4	0	0	0	0	0
9		3		2	5	0	0	1	0	1
10		1		2	3	0	0	1	0	1
11		0		6	6	0	0	2	0	2
12		2		0	2	0	0	0	1	1
13		1		7	8	1	0	1	0	2
14		3		2	5	0	0	3	1	4
15		1		5	6	0	0	1	0	1
16		1		1	2	0	0	0	0	0
17		0		4	4	0	0	1	0	1
18		1		3	4	0	0	0	1	1
19		1		4	5	1	0	0	1	2
20		1		5	6	1	0	0	1	2
21		4		3	7	4	0	0	1	5
22		0		5	5	1	0	0	3	4
23		1		15	16	7	0	0	2	9
合 計		42		199	225	35	0	25	12	72

注) 昭和47年の()内は、復帰前の申請で内数である。

終 結 状 況													次 年 越
法 人 登 記 の 手 続				労 働 者 委 員 候 補 者 の 推 薦 の 手 続				総 会 決 議				終 結 件 数	
適 合	不 適 合	取 下	計	適 合	不 適 合	取 下	計	適 合	不 適 合	取 下	計		
6 (1)	0	0	6 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	12 (1)	1
9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
4	0	0	4	1	0	0	1	0	0	0	0	8	0
5	0	0	5	6	0	1	7	0	0	0	0	13	0
1	0	0	1	5	0	0	5	0	0	0	0	7	0
3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
2	0	0	2	4	0	0	4	0	0	0	0	9	0
1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1	0	0	1	5	0	0	5	0	0	0	0	8	0
5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
1	0	0	1	4	0	0	4	0	0	0	0	7	3
3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
1	0	0	1	4	0	0	4	0	0	0	0	7	0
1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	2	5
0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	7	1
1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3
1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	4	1
2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	4	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	5	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	5	1
2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	3	1
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	3	1
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	12	4
54	0	1	55	66	0	1	67	0	0	1	0	195	30

沖縄県労働委員会年報

平成23年版

発行 平成24年3月

編集 沖縄県労働委員会事務局

〒 900-8570

那覇市泉崎1丁目2番2号

電話 098(866)2551

FAX 098(866)2554

ホームページ [http://www3.pref.okinawa.jp/site/
view/cateview.jsp?cateid=195](http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=195)

eメール aa160008@pref.okinawa.lg.jp
